

**【施策評価調査】**

施策名	2-2-3	高齢者の生きがい支援		87	<b>施策目的</b> 高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する 当施策は、4.の観点から高齢者同士、異世代間と接する機会を提供したり、高齢者育成のための講座の受講など情報を提供したり、地域コミュニティの活性化を図っていきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫		
環境変化	高齢化の進展や町民意識の変化に伴い、家族のあり方も変化してきています。 総世帯数の高齢者世帯数は34.8%にのぼっています。 高齢者の労働力人口は、高齢者全体の24.9%で、後期高齢者になっても現役で働く割合は増えることが予想されます。また関係課と連携し、生涯学習や公民館事業に高齢者の学習機会を設けています。			<b>施策内容</b> 高齢者の生きがいづくりを目的として、「シルバー人材センター」への登録や生涯学習の受講を促すとともに、高齢者が社会参加をすることで、地域全体の活力の向上を図ります。 (「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)	

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：生涯学習講座参加者数(人)	基準値：平成16年度 各年度の指標：推計老年人口の1/3が参加 896人	計画	900人	1100人	1400人	1700人	1949人
		実績	1862人	2783人	2521人		
指標：シルバー人材センター登録者数(人)	平成16年度 186人	計画	195人	225人	255人	265人	286人
		実績	162人	166人	170人		

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	19,449,000	20,112,000	22,204,000	25,781,000	
決算	18,144,008	19,218,597	21,638,345			

**事務事業事前評価 22年度の組立て**

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	
働く場確保事業費	H21 現計 9,500,000 H22 計画 9,500,000	シルバー人材センター会員数 286人	高齢者が生涯現役でできる限り自立するために、地域での就労やボランティア活動を通して生きがいを見出していく。	今後の方向性(総合評価)	継続
敬老会事業費	H21 現計 13,880,000 H22 計画 10,976,720	敬老の集い参加者数(75歳以上の高齢者数の35%) 3,324人×35%=1,163人 1,163人	地域開催の敬老会事業に変わったことによって、地域における高齢者間や地元との交流による、おたがいの顔が見えるものとなり、孤立する高齢者が減少するとともに、元気づくりに寄与する。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
戦没者追悼式事業費	H21 現計 130,000 H22 計画 115,000	追悼式の参加者 100人	戦没者への慰霊と後世へ戦争の悲惨さを伝えることによって人権尊重や恒久平和の意識付けにつながる	今後の方向性(総合評価)	継続
地域福祉活性化事業費	H21 現計 2,271,000 H22 計画 2,270,550	拠り所の設置、福祉ネットワークの立ち上げ 2地区	高根沢町地域福祉活動計画の具現化のため、町内の2地区をモデル地区として展開し、町内に発信していく。特に計画中のサロン設置は、地域における多様な世代間の交流の場となりえることから重要なものである。また相談業務などへの展開も必要であり、関連する機関との連携ができる。	今後の方向性(総合評価)	継続
体験・交流活動事業費 再掲	H21 現計 H22 計画	高齢者いきいき教室の参加者 560人	高齢者のいきいき教室の開催は、参加者の生きがいづくりに寄与できる。さらに教室のメニューは高齢者介護や認知症等を取り入れることにより、高齢期における不安を解消できる。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

**施策事前評価 22年度の組立て**

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	地域において高齢者が生きがいを持てる施策を展開していく。	
現状水準維持			
総合評価	敬老会、高齢者の居場所(地域福祉活性化事業)など、地域や社協などと役割分担しながら、町がすべきことを整理していることを評価する。 ただし、後期計画策定に向けて、高齢者の生きがい支援として、町が行うべきことを生涯学習課や社協など関係する他課等と精査した上で、施策展開を検討すること。		